

# 名古屋港管理組合公報

平成18年9月15日

(金曜日)

第380号

## 目次

## 告示

- 平成17年度財政収支報告の公表…………… 1
- 港湾施設の廃止…………… 7
- 港湾行政に功績のあった方の表彰…………… 7

## 告示

## 名古屋港管理組合告示第43号

港湾法（昭和25年法律第218号）第49条に基づき、平成17年度港湾管理者財政収支報告を次のとおり公表する。

平成18年9月15日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 松原 武久

## 経営関係収支報告

(単位：千円)

収 入		支 出	
費 目	金 額	費 目	金 額
施設使用料及び役務利用料	17,939,558	経営関係管理費	9,098,132
入港料	489,115	人件費	1,952,456
水域施設		庁費	445,772
係留施設	1,154,838	港湾調査費	38,619
岸壁・さん橋	1,152,823	港湾統計調査費	105,778
係船浮標・係船杭	2,015	災害復旧費	
物揚場		施設維持補修費	318,793
その他		施設運営費	1,352,967
臨港交通施設	1,414	経営委託費	
鉄道		港湾振興費	165,757
運河	1,414	港湾環境整備・保全費	2,547,460
その他		港湾厚生費	853,331
荷さばき施設等	4,743,270	土地建物等使用料	902,220
荷役機械	1,670,487	その他③	414,979
荷さばき地	1,883,401		
上屋	1,189,382	経営関係公債償還費等	7,400
木材整理場		公債	7,400
旅客施設	3,440	災害復旧	
保管施設	504,505	元金	
野積場	110,429	利子	
貯木場	394,076	管理的港湾工事	7,400
その他		元金	1,605
廃棄物処理施設		利子	5,795
港湾環境整備施設	2,159,082	その他	
港湾厚生施設	515,412		
船舶給水等	1,257		

(単位：千円)

収 入		支 出	
費 目	金 額	費 目	金 額
船舶修理・保管			
引船	844,584	一般会計への繰入分等	9,934,009
綱取			
土地	7,351,601		
建物	145,618		
その他①	25,422		
占用料等	716,182		
水域占用料	716,171		
土砂採取料			
埋立免許料			
手数料	11		
国庫支出金	860		
港湾統計委託費	860		
災害復旧負担金			
管理的港湾工事補助金			
その他			
県（市、町、村）支出金			
受益者負担金等	121,900		
受益者等負担金			
港湾環境整備負担金	121,900		
その他			
公債			
災害復旧			
管理的港湾工事			
財産売払収入	1,500		
その他②	259,541		
一般会計からの繰入分等			
(その他説明)			
①行政財産特別使用料	17,066		
財産貸付収入	8,356		
	25,422		

(単位：千円)

収 入		支 出	
費 目	金 額	費 目	金 額
②配当金	30,528		
水族館等繰入金	81,530		
延滞金加算金	1,282		
預金利子	765		
雑入	106,521		
営業収益（施設会計）	34,989		
営業外収益（施設会計）	<u>3,926</u>		
	259,541		
③環境整備負担金	23,516		
所在市町村交付金	113,463		
水族館基金繰入	<u>278,000</u>		
	414,979		
合 計	19,039,541	合 計	19,039,541

## 建設関係収支報告

(単位：千円)

収 入		支 出	
費 目	金 額	費 目	金 額
国庫支出金	1,344,900	建設関係管理費	3,513,803
基本施設	1,205,900	人件費	2,844,202
運営施設		庁費	664,561
環境整備・保全施設	139,000	調査費	5,040
その他			
県（市、町、村）支出金	703,492	基本施設整備費	8,376,844
基本施設	703,492	直轄事業負担金	5,157,024
運営施設		補助事業等支出金	3,219,820
環境整備・保全施設			
厚生施設		運営施設整備費	1,201,492
		直轄事業負担金	
受益者負担金等	65,398	補助事業等支出金	1,201,492
基本施設			
運営施設		環境整備・保全施設整備費	309,960
環境整備・保全施設	65,398	直轄事業負担金	
厚生施設		補助事業等支出金	309,960
公債	9,295,350	厚生施設整備費	
基本施設	5,674,000		
運営施設	650,000	作業船整備費	
環境整備・保全施設	131,000		

(単位：千円)

収 入		支 出	
費 目	金 額	費 目	金 額
厚生施設		出資金	
作業船			
その他①	2,840,350	貸付金	3,212,850
貸付金元利償還金	1,200,013	その他	
その他②	825,000	建設関係公債償還費等	13,461,075
		公債	13,461,075
一般会計からの繰入分等	16,641,871	基本施設	6,774,494
基本施設	7,567,946	元金	5,014,339
運営施設	5,243,951	利子	1,760,155
環境整備・保全施設	922,515	運営施設	4,692,459
厚生施設	48,198	元金	3,631,617
作業船		利子	1,060,842
出資金		環境整備・保全施設	947,953
貸付金	372,500	元金	701,655
その他	2,486,761	利子	246,298
		厚生施設	48,198
		元金	35,675
		利子	12,523
		作業船	
		元金	
		利子	
		その他	997,971
		元金	764,774
		利子	233,197
		一般会計への繰入分等	
(その他説明)			
①転貸債	<u>2,840,350</u>		
	2,840,350		
②繰入金(他会計借入)	200,000		
雑入	<u>625,000</u>		
	825,000		
合 計	30,076,024	合 計	30,076,024

## 損益状況報告書

(単位：千円)

収 益		費 用	
費 目	金 額	費 目	金 額
(経常収益)		(経常費用)	
施設使用料及び役務利用料	17,939,558	経営関係管理費	9,098,132
入港料	489,115	人件費	1,952,456
水域施設		庁費	445,772
係留施設	1,154,838	港湾調査費	38,619
岸壁・さん橋	1,152,823	港湾統計調査費	105,778
係船浮標・係船杭	2,015	施設維持補修費	318,793
物揚場		施設運営費	1,352,967
その他		経営委託費	
臨港交通施設	1,414	港湾振興費	165,757
鉄道		港湾環境整備・保全費	2,547,460
運河	1,414	港湾厚生費	853,331
その他		土地建物等使用料	902,220
荷さばき施設等	4,743,270	雑支出	414,979
荷役機械	1,670,487		
荷さばき地	1,883,401	減価償却費	8,085,219
上屋	1,189,382	港湾管理者所有港湾施設等	5,958,266
木材整理場		国有港湾施設	698,869
旅客施設	3,440	水域施設	1,428,084
保管施設	504,505		
野積場	110,429	(取得価格による場合の総額)	12,221,017
貯木場	394,076		
その他			
廃棄物処理施設			
港湾環境整備施設	2,159,082		
港湾厚生施設	515,412		
船舶給水等	1,257		
船舶修理・保管			
引船	844,584		
綱取			
土地	7,351,601		
建物	145,618		
その他	25,422		
占用料等	716,182		
水域占用料	716,171		
土砂採取料			
手数料	11		
港湾環境整備負担金	121,900		
特別利用料			
雑収入等	1,894		

(単位：千円)

収 益		費 用	
費 目	金 額	費 目	金 額
営業外収益	258,507	営業外費用	3,085,613
配当金	30,528	公債等利子	3,085,613
貸付金利子		(公債取扱諸費)	
預貯金等利子	4,079	(公債発行差金償却)	
国庫支出金	860	雑支出	
県(市、町、村)支出金			
受益者負担金等			
雑収入	223,040		
(特別収益)		(特別費用)	
特別利益	1,500	特別損失	
国庫支出金		災害復旧費	
県(市、町、村)支出金		汚泥浚渫工事費	
受益者負担金等		(固定資産売却損)	
埋立免許料		(固定資産除却費)	
財産売払収入	1,500	その他	
一般会計からの繰入金(純損失)	1,229,423	一般会計への繰入金(純利益)	
合 計	20,268,964	合 計	20,268,964

その他港湾に関する報告  
入港料徴収状況

平成17年度(実績)			実施年月日	入港料率	
施設使用料及び 役務利用料(A)	左のうち 入港料(B)	(B/A) %		平成16年度	平成17年度
千円 17,939,558	千円 489,115	2.7	平成9年5月1日	2.7円/GT (1.41円/GT)	2.7円/GT (1.41円/GT)

入港料率の括弧書きは内航船舶適用料率

## 名古屋港管理組合告示第44号

次の港湾施設は、平成18年9月1日から廃止した。

平成18年9月15日

名古屋港管理組合管理者

名古屋市長 松原 武久

施設の種類 浮棧橋

名称	位置	材料	長さ	幅	深さ	型式
荷役通船用 第2浮棧橋	名古屋市港区金城 ふ頭三丁目地先	鋼	<small>メートル</small> 20.02	<small>メートル</small> 5.01	<small>メートル</small> 1.61	平行式浮棧橋

## 雑 報

平成18年9月8日名古屋港管理組合の港湾行政に関し、顕著な功績のあった下記の方が表彰されました。

記

郡 司 照 三 (感謝状)

(敬称略)

発行所 名古屋市港区入船一丁目8番21号

名古屋港管理組合